

事業概要シート

施策	0501	健康づくりの推進	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	しあわせ健康アップ事業	新規	予算額	3,056 千円
事業期間	R6. 4. 1	～	R9. 3. 31	<<>千円
根拠法令要綱等	健康増進法 高齢者医療の確保に関する法律		財源内訳	国庫支出金 千円
		県支出金 千円		
		地方債 千円		
		その他 千円		
			一般財源	3,056 千円

【事業の目的・概要・対象】

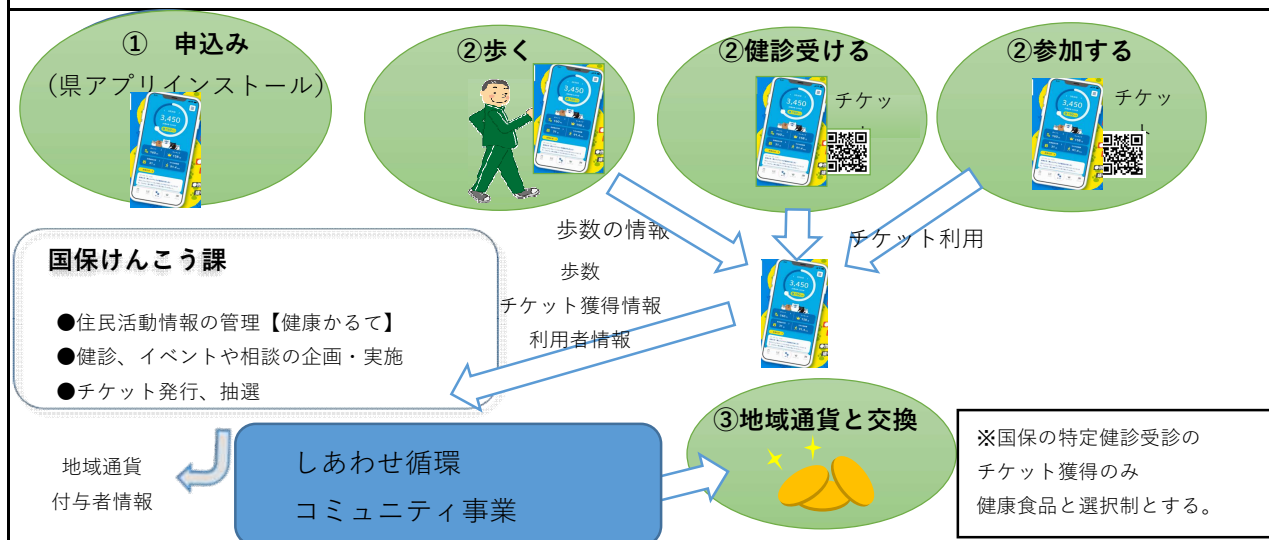
【目的】

生活習慣病の早期予防、健康寿命の延伸を図るため、19歳以上の市民を対象に、長崎県が実施している「ながさき健康づくりアプリ」と「大村市しあわせ循環コミュニティ事業」の利用により、市民一人ひとりにあった健康的な行動が継続できる仕組みを作る。

【概要】

現在、国保加入者の特定健診受診者（40～74歳：補助対象）へのインセンティブを実施しているものを、①対象者を広げる（19歳以上の市民）②特定健診だけでなく、がん検診、歯周疾患検診の受診やウォーキング、健康づくりのための相談やイベント等への参加に対し地域通貨を抽選で与える。

- ①対象者が、本事業への申し込みと同時に、ながさき健康づくりアプリをインストールする。
- ②申込み者が取り組む：ウォーキング→県ポイント獲得と市の地域通貨への交換（抽選）
市の健康イベント→県アプリで市のチケットを獲得し、地域通貨への交換（抽選）
健診→国保の特定健診受診者：市のチケット獲得し、地域通貨への交換
または健康食品の選択
国保の保健指導：市のチケット獲得し、地域通貨への交換
がん検診、歯周疾患健診：市のチケット獲得し、地域通貨への交換（抽選）
- ③チケット獲得後、チケット抽選に申込み。抽選者には地域通貨を贈呈
（県アプリよりデータを取得し、しあわせ循環コミュニティ事業の情報をつなげる）
- ④参加者の性・年齢別、歩数状況などのデータポイントから取り込み、国保けんこう課の健康管理システムデータと突合し、分析を行い、健康づくり事業に反映させる。



【背景】

第2次健康おおむら21計画の評価指標であるメタボリックシンドローム者の割合が年々増加し、その要因の一つである運動習慣に関する項目も悪化傾向にある。このことは、時間的な余裕がないことや社会環境の変化から、運動などの健康づくりに十分にに取り組めていない市民が多い状況といえる。また、メタボリックシンドロームを含む生活習慣病に着目した特定健診は国保の受診率が国の受診率目標値60%には程遠い30%台で推移している。健診の受診の有無による医療費の差も見られ、生活習慣の改善だけでなく健診受診など自分の健康は自分で守るという意識と主体的な行動に、心理的ハードルを課すことなく楽しみながら、規則正しい生活習慣の改善・健康づくりに取り組めるような仕組みが必要である。

担当課	国保けんこう課	課長	前川 靖彦
担当者	城代 文香	問合せ先	0957-53-4111 (147)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	事業申込者数	計画値	人	0	0	4,500	4,700	4,900
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	特定健診受診率（大村市国保）	計画値	%	37.0	45.0	50.0	50.0	50.0
②	メタボリックシンドローム該当者・予備群者の割合	計画値	%	30.4	30.9	31.4	31.9	32.4

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	0	0	0	3,056	3,156	3,256	9,468
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				3,056	3,156	3,256	9,468
人件費	0	0	0	3,636	3,636	3,636	10,908
職員(人)				0.50人	0.50人	0.50人	1.50人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	0	0	6,692	6,792	6,892	20,376

妥当性 (市の関与)	国でも個人の健康情報等のデータの利活用を推進しており、第2次健康おおむら21計画の目標である「健康を支え守るための環境づくり」の取組の一つであるICT活用を進める必要がある。また、国民健康保険の保険者努力支援制度の評価指標に「特定健診受診率」「個人へのインセンティブ提供の実施」があり、交付金獲得のため、保険者としての努力が求められている。
有効性 (施策貢献度)	健康診査の受診率向上や疾病予防が推進され、市民の健康づくりに大きな効果が期待される。特に、県の健康アプリ機能にある事業所への介入も可能となり健康増進が図られ、総合計画にある活力に満ちた産業のまちづくりの一助ともなる。また、地域通貨を活用することで、地域の活性化にもつながる。
効率性 (コスト)	県の健康アプリの利用によりコスト面でも有用性は高い。地域連携ポイントのシステムに統合することで、多くの市民の参加が得られ、申し込みの手間も省略され、気軽に参加できるなど効率性が図れている。また、得られた歩数データ等と国保けんこう課の健康管理システムデータを突合し、それらの情報を多角的に分析することで、より効果的な健康施策に反映させることができる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり